第2章　安全･安心　第4節　交通安全

所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題･取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績（H29）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
交通安全課	実施計画ランク 重要 交通安全教育推進事業 期間 昭和47年度～	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令 交通安全対策基本法　所沢市交通指導員設置規定 事業の目的及び具体的な内容 幼児、児童、生徒及び高齢者に対して交通安全教室等を実施することによって、交通事故を未然に防ぎ、減少させる。 ･保育園･幼稚園･小学校･中学校等で、交通安全教室等の実施及び小学校通学路の危険箇所等に交通指導員を配置し、立哨指導を行っている。 ･福祉施設での交通啓発活動及び高齢者自転車免許制度に基づく講習を実施する。	一般	H28予算現額 50,845千円 H29予算現額 51,185千円 H28正規職員人件費 1.25 人 10,719千円 H29正規職員人件費 1.15 人 9,758千円 H28決算額 50,813千円 H29決算額（見込み） 50,415千円 H28その他職員従事割合 非常勤特別職 44.01 人 臨時職員 0.00 人 H29その他職員従事割合 非常勤特別職 44.10 人 臨時職員	項目名 ①参加人数 ②交通安全教室開催回数 ③高齢者･子供自転車免許制度に基づく講習回数 実績 ①29,092人 ②116回 ③25回	指標名 交通安全教室及び高齢者･子供自転車免許制度に基づく講習回数 H28年度目標 130回 H28実績 119回 H29年度目標 130回 H29実績 141回 H30年度目標 130回	目標設定の考え方･根拠 所沢市の交通事故の死傷者として、幼児･小学生･高齢者によるものが増加している。交通事故を減らすためには、幼児･小学生･高齢者を対象とした交通安全教室等の実施が必要である。 H29目標値が未達成の理由･分析 目標達成済	S	幼児･小学生･高齢者による交通事故の割合が高くなっていることから、交通事故を減らすため、今後も幼児･小学生･高齢者を対象とした交通安全教室等を行なうことが必要である。 評価者 交通安全課長　田中　政美	H29年度に改善した点 保育園･幼稚園･小学校･高齢者施設のみならず、中学校での交通安全教室を開始した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 今後も実施回数を増やすしていくよう保育園･幼稚園･小学校･中学校及び高齢者施設へ交通安全教室等の実施のはたらきかけを行なっていく。	有	無
交通安全課	実施計画ランク 重要 交通安全運動推進事業 期間 昭和39年度～	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令 交通安全対策基本法　所沢市交通安全推進協議会規約 事業の目的及び具体的な内容 市民に交通安全思想の普及･浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付け、交通事故死傷者数を減少させる。 ･所沢市交通安全推進協議会加盟団体と協力し、交通安全パレードや街頭における交通安全啓発活動等を実施する。 ･市広報やホームページ等を利用しての交通安全啓発活動を行う。		H28予算現額 3,281千円 H29予算現額 3,806千円 H28正規職員人件費 0.79 人 6,774千円 H29正規職員人件費 0.75 人 6,364千円 H28決算額 3,275千円 H29決算額（見込み） 3,637千円 H28その他職員従事割合 非常勤特別職 4.89 人 臨時職員 H29その他職員従事割合 非常勤特別職 4.90 人 臨時職員	項目名 ①交通安全運動参加人数 ②交通事故発生（負傷者数） ③交通事故発生（死亡者数） 実績 ①715人 ②1,402人 ③7人	指標名 死傷者数の減少数 H28年度目標 50人 H28実績 314人 H29年度目標 50人 H29実績 96人 H30年度目標 50人	目標設定の考え方･根拠 前年の死傷者数より減少させること H29目標値が未達成の理由･分析 目標達成済	S	平成29年は交通事故死者数は増加したものの、交通事故の死傷者数は平成28年より減少した。このため、より交通安全関係団体と連携を図りつつ、各季の交通安全運動期間等のほか、機会を捉え交通事故防止の啓発活動を実施する必要がある。 評価者 交通安全課長　田中　政美	H29年度に改善した点 平成28年度より啓発活動の回数を増やした。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 交通ルール、交通マナー等が守られていない場合がある。 今後も市民･行政及び警察をはじめとした交通関係団体が一体となり啓発活動を積極的に推進し、交通事故の防止を図る必要がある。	有	無
交通安全課	実施計画ランク 重要 自転車駐車場整備事業 期間 昭和50年度～	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令 所沢市自転車駐車場条例 事業の目的及び具体的な内容 駅にアクセスするための交通手段である自転車の駐車スペースを確保し、駅周辺の自転車の駐車秩序を図る。 ･各駅周辺における適切な規模の自転車駐車場を設置し、維持管理を行う。 ･管理運営は指定管理者制度を取り入れ、市民サービスの向上と経費の削減を図る。	一般	H28予算現額 57,474千円 H29予算現額 52,266千円 H28正規職員人件費 1.25 人 10,719千円 H29正規職員人件費 0.95 人 8,061千円 H28決算額 55,141千円 H29決算額（見込み） 52,431千円 H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 臨時職員 0.00 人 H29その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 臨時職員	項目名 ①市営自転車駐車場等の施設数 ②市営自転車駐車場等の収容能力 ③ 実績 ①32箇所 ②23,254台 ③	指標名 市営自転車駐車場月平均利用台数 H28年度目標 23,254台 H28実績 14,909台 H29年度目標 23,254台 H29実績 14,197台 H30年度目標 23,254台	目標設定の考え方･根拠 適正な自転車駐車場を設置し、利用者を増やすことで放置自転車を減少させ、市内各駅周辺の良好な生活環境を保持する。 H29目標値が未達成の理由･分析 駅周辺の利便性が高い場所に民間の自転車駐車場が新設されており、市民が自転車駐車場を利用する場合の選択肢が増えたからだと考えられる。なお、放置自転車台数は減少していることから、駅周辺の環境については悪化していない。	C	市内駅周辺の生活環境を良好な状態で保持していくには、駅周辺に利用しやすい自転車駐車場の設置が不可欠である。そのため、指定管理者とともに更なる効率化を図っていく必要がある。 評価者 交通安全課長　田中　政美	H29年度に改善した点 「市営自転車駐車場整備の基本方針について」に基づき、狭山ヶ丘第4自転車駐車場のサイクルポートの修繕を実施した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 所沢駅西口第1自転車駐車場が、所沢駅西口土地区画整理事業に伴い、平成32年度以降に用地が使用できなくなるため、所沢駅西口周辺における放置自転車の防止及び利用者の利便性を確保するよう、公園予定地等に(暫定)所沢駅西口第1自転車駐車場の設置を進めていく予定である。	有	無
交通安全課	実施計画ランク 重要 放置自転車対策事業 期間 昭和50年～	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令 所沢市自転車駐車場の整備及び自転車の放置の防止に関する条例 事業の目的及び具体的な内容 放置自転車の撤去･立哨指導等により、駅周辺の良好な生活環境を保持する。 ･駅周辺に放置自転車指導員を配置し、放置自転車防止の指導及び自転車駐車場への誘導を行う。 ･自転車放置禁止区域等の放置自転車の撤去を定期的に実施する。 ･自転車保管場所に移動した自転車の所有者について警察に照会し、はがきを送付して返還する。	一般	H28予算現額 56,502千円 H29予算現額 44,842千円 H28正規職員人件費 1.05 人 9,004千円 H29正規職員人件費 1.05 人 8,909千円 H28決算額 48,248千円 H29決算額（見込み） 43,872千円 H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 臨時職員 1.00 人 H29その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 臨時職員 1.00 人	項目名 ①年間撤去台数 ②年間撤去日数 ③年間撤去台数／年間撤去日数 実績 ①1,437台 ②65日 ③22台	指標名 自転車放置台数 H28年度目標 53台 H28実績 40台 H29年度目標 51台 H29実績 38台 H30年度目標 38台	目標設定の考え方･根拠 各年度11月(晴れの平日)の放置台数 H29目標値が未達成の理由･分析 目標達成済	S	毎年、放置自転車の台数は減少しつつあり、見直しの効果が上がってきている。 今後も、市内駅周辺の良好な生活環境を保持するための事業の一環として、放置自転車台数の減少を図っていくことが必要である。 評価者 交通安全課長　田中　政美	H29年度に改善した点 所沢駅の放置自転車指導員について、配置時間の見直しを図った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 全体の台数は減少傾向にある。今後も現状維持をしていくためには、各駅のごとの状況に合わせて効率的な人員配置を検討していく。	有	無

第2章　安全･安心　第4節　交通安全

所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費 会計	経費 投入コスト	成果 活動実績（H29）	成果 成果指標	評価及び次年度以降に向けた課題･取り組みなど 総合評価	評価及び次年度以降に向けた課題･取り組みなど 評価理由	評価及び次年度以降に向けた課題･取り組みなど 現状の課題	環境影響 有益なもの	環境影響 有害なもの
道路維持課	実施計画ランク：重要 道路安全施設整備事業 期間：S57～	事業の種別：■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令：道路法、道路構造令、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例、交通安全対策基本法 事業の具体的な内容及び目的：交通事故の多い危険箇所における、通行の安全性を確保するため、道路反射鏡や道路区画線などを設置。さらに設置した交通安全施設を適切に管理する。	一般	H28予算現額：49,800千円 H28決算額：49,363千円 H29予算現額：55,238千円 H29決算額（見込み）：55,088千円 H28正規職員人件費：3.40 人 29,155千円 H28その他職員従事割合：非常勤 特別職 臨時職員 H29正規職員人件費：1.75 人 14,849千円 H29その他職員従事割合：非常勤 特別職 臨時職員	項目名：①道路反射鏡設置数 ②道路反射鏡清掃点検数 ③道路区画線整備箇所数 実績：①136か所 ②5,279基 ③57か所	指標名：要望･通報に対する処理割合 H28年度目標：100% H28実績：80.63% H29年度目標：100% H29実績：71.23% H30年度目標：100%	目標設定の考え方･根拠：交通事故の多い危険箇所に対し、通行の安全性を確保するための交通安全施設の設置及び適切な管理をすることが目的となっているため、要望･通報件数に対して処理した件数の割合を指標とする。 H29目標値が未達成の理由･分析：交通安全施設に関する要望に優先順位をつけて対応しているが、全ての要望に対し実施するのは限られた財政状況のため難しく、年度内の処理ができないため。	B	交通安全施設の要望については増加する一方なので、優先順位を定めて対応していく。 評価者：道路維持課　片岡　秀樹	H29年度に改善した点：道路反射鏡（カーブミラー）の設置について、現場の危険状況を点数化し、対応すべき優先順位を決定して対応した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み：交通安全対策に関する要望は、年々増加しているので優先度をつけ効果的に実施していく。	有	有
交通安全課	実施計画ランク：重要 交通遺児対策事業 期間：～	事業の種別：■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令：所沢市交通遺児手当支給条例 所沢市交通遺児手当支給条例施行規則 所沢市交通遺児奨学基金条例 事業の目的及び具体的な内容：交通事故により保護者を失った遺児に対し遺児手当及び奨学金を支給し、その福祉の増進を図る。 ･交通遺児手当は、義務教育就学時から終了までの期間、遺児一人に対し月額5,000円を支給する。 ･奨学金は、遺児一人に対し、小学校及び中学校入学者に50,000円を、高等学校入学者に80,000円を支給する。		H28予算現額：670千円 H28決算額：618千円 H29予算現額：970千円 H29決算額（見込み）：705千円 H28正規職員人件費：0.29 人 2,487千円 H28その他職員従事割合：非常勤 特別職 臨時職員 H29正規職員人件費：0.25 人 2,121千円 H29その他職員従事割合：非常勤 特別職 臨時職員	項目名：①交通遺児数 ②手当支給金額（合計） ③奨学金支給額 実績：①10人 ②435千円 ③200千円	指標名：対象者の受給者 H28年度目標：100% H28実績：100% H29年度目標：100% H29実績：100% H30年度目標：100%	目標設定の考え方･根拠：交通事故により保護者を失った遺児全員に奨学金及び遺児手当を支給する H29目標値が未達成の理由･分析：目標達成済	A	交通事故により保護者を失った所沢市在住の交通遺児に遺児手当及び奨学金を支給しているが、交通遺児がより安定した生活をしていくために今後も続ける必要がある。 評価者：交通安全課長　田中　政美	H29年度に改善した点：交通遺児と判明した場合、早急に支給できるように他課と連携を図った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み：交通遺児に対して遺児手当及び奨学金を支給することは、交通遺児家庭への援助となっていることから、今後も事業を継続する。また、未支給者がいないよう、引き続き学校等の関係機関への周知を行っていく。	無	無
交通安全課	実施計画ランク：重要 交通災害共済事業 期間：昭和42年度～	事業の種別：■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令：所沢市交通災害共済条例及び施行規則 事業の目的及び具体的な内容：加入者の相互扶助により、交通事故による災害を受けた者へ見舞金を支給する。そのため、毎年共済加入者を募集し、その会費収入を原資として、交通事故により災害に遭った会員に死亡又は傷害の程度に応じて見舞金を支給することで、市民の生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。		H28予算現額：37,600千円 H28決算額：27,425千円 H29予算現額：37,500千円 H29決算額（見込み）：26,819千円 H28正規職員人件費：0.83 人 7,117千円 H28その他職員従事割合：非常勤 特別職 臨時職員 1.83 人 H29正規職員人件費：1.20 人 10,182千円 H29その他職員従事割合：非常勤 特別職 臨時職員 1.59 人	項目名：①加入者数 ②共済会費収入 ③見舞金支給件数 実績：①52,190人 ②29,182千円 ③424件	指標名：交通災害共済加入率 H28年度目標：30.00% H28実績：16.20% H29年度目標：30.00% H29実績：15.20% H30年度目標：30.00%	目標設定の考え方･根拠：過去の交通災害共済加入率で高かった数値を設定した。 H29目標値が未達成の理由･分析：加入者の多くが自治会等の取りまとめを通じて加入しているが、自治会を通じての加入者が減少している。また、民間の保険の多様化により民間の保険に加入される方が多くなってきているため。	C	現況においても多くの市民（52,000人以上）が加入しているが、年々加入率が低下してきているため、より多くの市民に加入してもらうように周知することが必要である。 評価者：交通安全課長　田中　政美	H29年度に改善した点：出張受付のチラシをわかりやすく改善した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み：加入率が年々低下しており、加入者を増やす必要があることから、交通災害共済について、より市民へ周知する。	無	無